

# 都市計画法第34条該当に関する申告書

(県条例による住宅の公共移転等用)

年 月 日

山口県知事 様

申告者 住所

氏名

(電話 — — )

都市計画法第34条第12号(開発行為等の許可の基準に関する条例第5条 第3号 第4号)に該当している

ことについて、下記のとおり申告します。

なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

## 記

開発行為 の概要	開発区域の所在地	
	開発区域の面積	m <sup>2</sup>
	予定建築物の種類	自己用住宅
	予定建築物の延べ面積	m <sup>2</sup>
収用対象 土地建物 (移転前の 土地建物)	所在地 (該当の区域区分に○)	(市街化調整区域 ・ 市街化区域)
	土地の面積	m <sup>2</sup>
	建築物の種類	
	建築物の延べ面積	m <sup>2</sup>
備考		

## 注 添付書類

- ① 申告者の住民票
- ② 収用適格事業による移転(収用)対象物件であることの証明書
- ③ 移転前の土地建物の登記事項証明書、建物平面図
- ④ 移転先の土地の登記事項証明書(開発許可申請書に添付されていれば省略可)
- ⑤ 予定建築物の配置図、平面図及び立面図
- ⑥ 自己用住宅として使用することを誓約する書面
- ⑦ 市街化区域から調整区域に移転する場合には、申告者の土地家屋の所有状況を証する書類(資産証明、無資産証明、固定資産登録事項証明、課税台帳名寄帳など)